



平成 21 年 9 月 29 日

各 位

コード番号 8236 東証第一部
会社名 丸善株式会社
代表者名 代表取締役社長 小城 武彦
開示窓口 経営企画室長 野村 育弘
電話番号 03-3272-7033

丸善株式会社と株式会社図書館流通センターとの 共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関するお知らせ

丸善株式会社（以下「丸善」といいます。）株式会社図書館流通センター（以下「TRC」といいます。）大日本印刷株式会社（以下「DNP」といいます。）及び株式会社ジュンク堂書店（以下「ジュンク堂」といいます。）は、本日開催された各社の取締役会において、丸善及びTRCが、平成22年2月1日を期して、共同株式移転の方法により共同持株会社（社名：CHIグループ株式会社）を設立して経営統合を進めること、及びジュンク堂が、共同持株会社設立後3年以内を目途として、共同持株会社の経営体制構築の進捗状況を踏まえた上でジュンク堂の共同持株会社グループへの参加が同グループの事業競争力の最大化に資すると共同持株会社、DNP及びジュンク堂にて相互に確認された時点で共同持株会社グループに参加すること等を内容とする「経営統合に関する合意書」（以下「本合意書」といいます。）を締結することを決議しました。なお、4社は経営統合に向けて、引き続き協議を継続していきます。

また、丸善及びTRCは、本合意書に基づき、両社の臨時株主総会及び丸善の種類株主総会による承認を前提として、平成22年2月1日（予定）を期して、共同株式移転により両社の持株会社であるCHIグループ株式会社を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）について合意し、本日開催の両社の取締役会において、「株式移転計画書」（以下「本株式移転計画」といいます。）を作成し、併せて、丸善、TRC及び両社の親会社であるDNPとの間で共同持株会社の設立及び運営に関して「新会社の設立及び運営に関する契約書」（以下「本設立運営契約書」といいます。）を締結して共同持株会社の下で丸善及びTRCの経営統合及び事業協力を推進していくことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式移転による経営統合の背景・目的

平成20年の書籍・雑誌を合わせた出版物販売額は前年比3.2%減の2兆177億円と4年連続で前年割れという厳しい状況が続き、また新刊本の返本率が40%台で高止まりするなど、出版流通業界のさまざまな課題に対する解決への取り組みが求められています。

そのようななか、DNP、丸善、TRC及びジュンク堂の4社は、ともに進める教育・出版流通事業（以下「本件事業」といいます。）において、相互に連携を図りながら、業界全体の課題解決に積極的に取り組み、業界の活性化をリードしていくことに取り組んでまいりました。

そして、この取り組みを推進するためには、TRCが持つIT、物流システム、販売手法に関する高度なノウハウと、丸善が持つブランド力、顧客基盤や店舗事業・出版事業などでの多面に亘る「知」とのかかわりを同一の経営体制のもとで共有・融合して発展させることがより有効であるとの判断に至り、これらによる業績の向上とさらなる日本の知の発展への貢献を目的として、各社の協力関係をさらに強化し、本件事業をより強力に推進するための基盤として、丸善及びTRCが株式移転の方法で共同持株会社を設立することといたしました。

なお、本株式移転の効力発生日に先立ち、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）に上場している丸善の普通株式は上場廃止となり、あらためて共同持株会社の株式について東京証券取引所に新規上場申請が行われる予定です。

2. 株式移転の要旨について

(1) 本株式移転の基本スキーム

丸善及びTRCは、本株式移転計画について、平成21年11月25日開催予定の両社の臨時株主総会及び丸善の種類株主総会の承認を経て、平成22年2月1日（予定）を期して、株式移転の方法により、共同持株会社を設立し、それぞれその完全子会社となる予定です。

(2) 本株式移転の日程

平成20年12月16日	基本合意書締結承認取締役会（丸善）
	基本合意書締結（丸善、TRC及びDNP）
平成21年3月24日	変更合意書締結承認取締役会（丸善及びTRC）
	変更合意書締結（丸善、TRC及びDNP）
平成21年9月29日	本合意書締結承認取締役会 （丸善、TRC、DNP及びジュンク堂）
	本設立運営契約書締結承認取締役会 （丸善、TRC及びDNP）
	本株式移転計画承認取締役会（丸善及びTRC）
	本合意書締結（丸善、TRC、DNP及びジュンク堂）
	本設立運営契約書締結（丸善、TRC及びDNP）
	本株式移転計画作成（丸善及びTRC）
平成21年9月30日（予定）	臨時株主総会及び種類株主総会基準日公告日（丸善）
平成21年10月14日（予定）	臨時株主総会及び種類株主総会基準日（丸善）
平成21年11月25日（予定）	本株式移転計画承認臨時株主総会（丸善及びTRC）
	本株式移転計画承認種類株主総会（丸善）
平成22年1月27日（予定）	東京証券取引所上場廃止日（丸善）
平成22年2月1日（予定）	共同持株会社設立登記日（効力発生日） 共同持株会社株式上場日

ただし、手続上やむをえない事由が発生した場合は、丸善及びTRCの両社で協議の上、日程を変更する場合があります。

また、上記共同持株会社の設立登記日（本株式移転の効力発生日）において共同持株会社の発行する普通株式が東京証券取引所へ上場することが困難となる事態が生じ若しくは明らかになった場合その他本株式移転計画の目的の達成が著しく困難となった場合には、

丸善及びT R Cは協議し合意の上、本株式移転を中止することがあります。

なお、上記の上場廃止日については、東京証券取引所より公表されている「株券等の5日目決済及び期間売買停止の廃止について」に基づいて当該日程としておりますが、株券等の5日目決済の廃止が予定通り行われない場合は、上場廃止日は平成22年1月26日となる予定です。

(3) 株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	共同持株会社	丸善 普通株式	T R C
株式移転比率	1.0	0.1	67.8

丸善 第1回A種優先株式	丸善 第1回B種優先株式	丸善 第1回C種優先株式	丸善 第1回D種優先株式
145.0	145.0	145.0	145.0

(注1) これにより、丸善の普通株式、第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、第1回C種優先株式及び第1回D種優先株式、並びにT R Cの普通株式のそれぞれ1株に対して以下のとおり共同持株会社の普通株式を割当て交付いたします。

丸善の普通株式1株	共同持株会社の普通株式0.1株
丸善の第1回A種優先株式1株	共同持株会社の普通株式145.0株
丸善の第1回B種優先株式1株	共同持株会社の普通株式145.0株
丸善の第1回C種優先株式1株	共同持株会社の普通株式145.0株
丸善の第1回D種優先株式1株	共同持株会社の普通株式145.0株
T R Cの普通株式1株	共同持株会社の普通株式67.8株

なお、本株式移転により、丸善又はT R Cの株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、丸善及びT R Cの両社で協議の上、変更することがあります。

また、丸善の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式0.1株を割当て交付いたしますが、現在の丸善の普通株式の単元株式数1,000株に対して、共同持株会社の普通株式の単元株式数を東京証券取引所の規定に従って100株といたしますので、丸善の普通株主の保有する議決権の個数は本株式移転の前後において変わるものではありません。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式60,128,687株

平成21年7月末日時点における丸善の発行済みの普通株式の総数176,403,360株、第1回A種優先株式の総数11,120株、第1回B種優先株式の総数11,120株、第1回C種優先株式の総数11,120株及び第1回D種優先株式の総数11,120株、並びにT R Cの発行済み株式の総数532,101株に基づいて記載しております。

ただし、丸善及びT R Cは、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し、又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、丸善が平成21年7月末日時点で保有する自己株式である丸善の普通株式376,958株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、実際に消却される自己株式数については現状において未確定であるため、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(4) 株式移転に係る割当ての内容の算定根拠等

算定の基礎

丸善及びT R Cは、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、丸善は株式会社三井住友銀行（以下「三井住友銀行」といいます。）を、T R Cは株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」といいます。）を、本株式移転を含む経営統合のファイナンシャル・アドバイザーとして任命し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼いたしました。

三井住友銀行は、丸善については市場株価が存在していることから市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）により、T R Cについては類似会社比準法及びDCF法により株式移転比率を算定しました。なお、丸善については、第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、第1回C種優先株式及び第1回D種優先株式の各要項等（丸善の定款の定めによる優先配当額、普通株式への転換権の発生時期、金銭による取得請求権等）を参考に、普通株式と第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、第1回C種優先株式及び第1回D種優先株式の株式移転比率を算定しました。

各手法に基づく算定結果は以下のとおりです（以下の株式移転比率のレンジは、丸善の普通株式0.1株に対する、丸善の第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、第1回C種優先株式及び第1回D種優先株式並びにT R Cの普通株式の算定レンジを記載したものです。）。

	算定手法	丸善 第1回A種 優先株式	丸善 第1回B種 優先株式	丸善 第1回C種 優先株式	丸善 第1回D種 優先株式	T R C 普通株式
株式移転比率	DCF法	58.5～155.2	58.5～155.2	58.5～155.2	58.5～155.2	33.5～110.1
	市場株価法/ 類似会社比準法	168.8～ 317.4	168.8～ 317.4	168.8～ 317.4	168.8～ 317.4	36.5～81.2

なお、市場株価法については平成21年9月18日を基準日として基準日までの直近1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月間の株価終値に基づく株式移転比率の評価レンジを採用いたしました。

三井住友銀行は、本株式移転比率の算定に際して、丸善及びT R Cの両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を使用し、それらの資料及び情報等が、全て正確か

つ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の事業計画については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。三井住友銀行の本株式移転比率の算定は、平成 21 年 9 月 18 日現在までの情報及び経済条件等を反映したものであります。

みずほ銀行は、上場会社である丸善については市場株価が存在していることから市場株価法及び DCF 法により、非上場会社である T R C については類似会社比較法及び DCF 法により株式移転比率を算定しました。なお、丸善については、市場株価法及び DCF 法により算定された株式価値総額（普通株式並びに第 1 回 A 種優先株式、第 1 回 B 種優先株式、第 1 回 C 種優先株式及び第 1 回 D 種優先株式の合計）定款の定めによる第 1 回 A 種優先株式、第 1 回 B 種優先株式、第 1 回 C 種優先株式及び第 1 回 D 種優先株式に係る諸条件（残余財産分配、普通株式への転換請求及び強制転換等に関する条項等）及びマーケットデータに基づき、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社がオプション評価モデルを使用して、普通株式の価値と優先株式の価値の対応関係を分析した結果を参考とし、市場株価方式においては算定した普通株式の価値をもとに優先株式の価値を算定し、DCF 方式においては算定した株式価値を普通株式価値と優先株式価値に配分し、これらの分析結果を総合的に勘案し、普通株式並びに第 1 回 A 種優先株式、第 1 回 B 種優先株式、第 1 回 C 種優先株式及び第 1 回 D 種優先株式に係る株式移転比率を算定しました。

各手法に基づく算定結果は以下のとおりです（以下の株式移転比率のレンジは、丸善の普通株式 0.1 株に対する、丸善の第 1 回 A 種優先株式、第 1 回 B 種優先株式、第 1 回 C 種優先株式及び第 1 回 D 種優先株式並びに T R C の普通株式の算定レンジを記載したものです。）。

	算定手法	丸善 第 1 回 A 種 優先株式	丸善 第 1 回 B 種 優先株式	丸善 第 1 回 C 種 優先株式	丸善 第 1 回 D 種 優先株式	T R C 普通株式
株式移転比率	DCF 法	160.3 ~ 246.9	160.3 ~ 246.9	160.3 ~ 246.9	160.3 ~ 246.9	123.4 ~ 157.7
	市場株価法 / 類似会社比較法	139.7 ~ 154.8	139.7 ~ 154.8	139.7 ~ 154.8	139.7 ~ 154.8	43.3 ~ 63.0

なお、市場株価法については平成 21 年 9 月 18 日を基準日として基準日までの直近 1 ヶ月、3 ヶ月、6 ヶ月間の株価終値に基づく株式移転比率の評価レンジを採用いたしました。

みずほ銀行は、本株式移転比率の算定に際して、丸善及び T R C の両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報

等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておりません。加えて、両社の事業計画については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と協議・判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。みずほ銀行による株式移転比率の算定は、平成21年9月18日現在までの上記情報等を反映したものであります。

算定の経緯

上記記載のとおり、丸善は三井住友銀行に、T R Cはみずほ銀行に、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者機関による各算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、平成21年9月29日付にて、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの合意に至りました。

算定機関との関係

算定機関である三井住友銀行及びみずほ銀行は、いずれも丸善及びT R Cの関連当事者には該当せず、本株式移転に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(5) 公正性を担保するための措置

本株式移転は、当事会社である丸善及びT R CがいずれもD N Pを親会社とする兄弟会社間の株式移転であり、双方にとって相手方が親会社の子会社であることから、公正性を担保する必要があると判断しました。そのため、丸善は、本株式移転の公正性を担保するために、独立した第三者算定機関である三井住友銀行を選定し、前項に記載のとおり本株式移転に用いる株式移転比率の合意の基礎とすべく移転比率の算定に関する算定書を取得しております。また、T R Cは、本株式移転の公正性を担保するために、独立した第三者算定機関であるみずほ銀行を選定し、前項に記載のとおり本株式移転に用いる株式移転比率の合意の基礎とすべく移転比率の算定に関する算定書を取得しております。

(6) 利益相反を回避するための措置

本株式移転は、当事会社である丸善及びT R CがいずれもD N Pを親会社とする兄弟会社間の株式移転であり、丸善及びT R Cのそれぞれの少数株主とD N Pとの間の利益相反を回避する必要があると判断しました。この利益相反回避の観点から、丸善及びT R Cのそれぞれの取締役会における本株式移転の承認決定にあたって、D N P出身の両社の取締役は特別利害関係人としていずれもその決議に参加しておりません。

(7) 株式移転完全子会社の新株予約権及び新株予約権社債に関する取扱い

株式移転完全子会社となる丸善及びT R Cは、いずれも新株予約権又は新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

(8) 共同持株会社の上場申請に関する事項

新たに設立する共同持株会社の株式については、東京証券取引所に新規上場申請が行われる予定です。上場日は、平成22年2月1日を予定しています。また、丸善及びTRCは本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に先立ち、丸善の普通株式につきましては平成22年1月27日に東京証券取引所を上場廃止となる予定です。なお、丸善の普通株式の上場廃止につきましては、東京証券取引所の規則によりその期日が規定されているものです。

(9) 株式移転による業績への影響の見通し

「5. 経営統合の方向性と推進体制について」で後述しますとおり、本株式移転による業績への影響につきましては、DNP、丸善、TRC及びジュンク堂の4社にて設置した経営統合推進委員会において、経営統合後の共同持株会社グループの業績見通し等について検討の上、決定次第お知らせいたします。

3. 本株式移転の当事会社の概要

(1) 名称	丸善株式会社	株式会社図書館流通センター
(2) 所在地	東京都中央区日本橋三丁目9番2号	東京都文京区大塚三丁目4番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小城 武彦	代表取締役会長 石井 昭
(4) 事業内容	書籍・文具等の販売業、出版業、建築工事の設計、学校教育事業に関する経営コンサルティング業務 他	書籍販売・データ作成・図書館業務請負等を含む一貫性のある図書館支援業務、図書館運営に関するコンサルタント業務 他
(5) 資本金	5,821,496,000 円	266,050,000 円
(6) 設立年月日	明治 13 年 3 月 30 日	昭和 54 年 12 月 20 日
(7) 発行済株式数	普通株式 176,403,360 株 優先株式 44,480 株	普通株式 532,101 株
(8) 決算期	1 月 31 日	3 月 31 日
(9) 従業員数	4,171 名(連結) (*1)	3,690 名(単体) (*1)
(10) 主要取引先	(株)トーハン 日本出版販売(株) AMERICAN CHEMICAL SOCIETY その他	(株)トーハン (株)太洋社 大日本印刷(株) その他
(11) 主要取引銀行	(株)三井住友銀行 (株)みずほ銀行	(株)三井住友銀行 (株)みずほ銀行
(12) 大株主及び議決権比率	大日本印刷(株) 51.26% (株)トーハン 2.37% (株)三井住友銀行 2.28% (株)みずほ銀行 2.28% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1.96%	大日本印刷(株) 50.35% (株)トーハン 8.80% 従業員持株会 8.74% 石井 昭 7.65% (株)講談社 6.58%
(13) 当事会社間の関係等	資本関係 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	

人 的 関 係	平成 20 年 11 月 16 日より丸善から T R C に対して従業員 1 名が、出向してあります。
取 引 関 係	丸善出版物の T R C への販売(平成 21 年 1 月期実績で丸善の連結売上高の 0.5%相当)等を行っております。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	T R C は丸善の親会社である D N P の連結子会社であり、関連当事者に該当します。

(14) 最近 3 年間の業績経営成績及び財政状態

(単位：百万円)

決算期	丸善株式会社(連結)			株式会社図書館流通センター(単体)(*2)		
	平成 19 年 1 月期	平成 20 年 1 月期	平成 21 年 1 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
純 資 産	9,179	8,537	12,513	13,701	14,494	14,918
総 資 産	50,866	50,960	47,218	23,412	21,149	24,750
1 株当たり純資 産 (円)	7.66	7.45	34.20	25,750.26	27,240.75	28,036.49
売 上 高	99,340	102,529	96,905	29,022	31,526	32,440
営 業 利 益	843	302	237	1,179	1,395	1,391
経 常 利 益	460	445	478	1,198	1,423	1,420
当 期 純 利 益	4,967	530	442	654	856	503
1 株当たり当期 純利益 (円)	46.01	1.81	4.83	1,229.45	1,610.49	945.74
1 株当たり配当 金 (円)	-	-	-	120.00	150.00	150.00

(注)特に注記が無いがぎり、平成 21 年 7 月 31 日現在を示したものです。

*1) 契約社員、パート、アルバイト社員を含む。

*2) T R C は会社法第 444 条第 3 項の適用を受けず、連結財務諸表非作成会社であります。

4 . 新設する共同持株会社の概要

(1) 商号 C H I グループ株式会社

(2) 事業内容 書籍及び雑誌等の販売、学術情報その他情報提供サービス業、並びに図書館業務の請負及び図書館等の教育施設の運営代行、建築工事の設計・管理及び請負業、図書、雑誌の出版業等の事業を営む会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の管理 他

- | | | | |
|------------------------|--|-------|-------------------------------------|
| (3) 本店所在地 | 東京都新宿区市谷左内町 31 番地 2 | | |
| (4) 代表者及び役員
の就任予定 | 代表取締役会長 | 石井 昭 | 現 T R C ・代表取締役会長 |
| | 代表取締役副会長 | 西村 達也 | 現 D N P ・常務役員 |
| | 代表取締役社長兼
最高経営責任者 | 小城 武彦 | 現丸善 ・代表取締役社長 |
| | 取締役 | 小澤 嘉謹 | 現 T R C ・代表取締役 |
| | 取締役 | 土方 裕之 | 現丸善 ・常務取締役 |
| | 取締役 | 松尾 英介 | 現丸善 ・常務取締役 |
| | 常勤監査役（社外） | 栗林 忠道 | 現 T R C ・常勤監査役 |
| | 監査役（社外） | 古谷 滋海 | 現丸善 ・社外取締役 兼
D N P ・役員管理部長 |
| | 監査役（社外） | 峯村 隆二 | 現 D N P ・役員法務部長 |
| | 監査役（社外） | 橋本 博文 | 現 T R C ・取締役 兼
D N P ・事業企画推進室副室長 |
| (5) 資本金 | 30 億円 | | |
| (6) 純資産 | 未定 | | |
| (7) 総資産 | 未定 | | |
| (8) 決算期 | 1 月 31 日 | | |
| (9) 株式移転に伴う
会計処理の概要 | 本株式移転は、「企業結合に係る会計基準」（平成 15 年 10 月 31 日 企業会計審議会）における「共通支配下の取引等」に該当する見込であります。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みです。 | | |
| (10) 今後の見通し | 後記「5.経営統合の方向性と推進体制について」に記載のとおりです。なお、共同持株会社設立時において D N P は、共同持株会社の親会社となる見込みですが、共同持株会社は上場子会社として D N P からの独立性を確保しうる経営体制を構築し、運営していく予定です。 | | |

5 . 経営統合の方向性と推進体制について

(1) 共同持株会社グループの経営理念及びグループビジョン

D N P、丸善、T R C 及びジュンク堂は、本合意書に基づき、経営統合推進委員会（委員長：丸善 代表取締役社長 小城武彦）を設置し、丸善及び T R C の経営統合及び事業協力並びに共同持株会社の運営等に関する協議を行っております。この協議にあたり、共同持株会社グループの経営理念及びビジョンを以下のとおり定めました。共同持株会社はこの経営理念及びグループビジョンのもとに経営を行ってまいります。

- | | |
|------------|---|
| 1)経営理念 | 「価値観：知は社会の礎である」
私たちは、知が人に与える力を信じます。そして時代にそくした最良の知のグローバルな循環が 21 世紀の創発的な日本の社会の礎であると考えます。 |
| 2)グループビジョン | 「知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる」
私たちは、「知は社会の礎である」という価値観を共有し、教育・学術機関、図書館、出版業界等と連携し、最良な知の生成・流通と知的な環境づくりにおいて、革新的な仕組みを創出、提供することに |

より、業界の活性化をリードし、日本の社会に貢献する企業集団となることを目指します。

(2) 丸善、TRC及びDNPの事業協力

平成20年12月16日付「丸善株式会社及び株式会社図書館流通センターの共同持株会社設立による経営統合に関する基本合意についてのお知らせ」及び平成21年3月24日付「丸善株式会社及び株式会社図書館流通センターの共同株式移転による経営統合に関する日程変更のお知らせ」にてお知らせしましたとおり、丸善、TRC及びDNPはそれぞれが保有する営業力、システム・ITに関するノウハウ、物流機能、ブランド力等、その経営ノウハウを共有化し、幅広い事業領域において協業体制を構築してまいります。特に共同持株会社設立前であっても取り組むことが可能な以下の事業協力については、より早期に効果を発現すべく既に積極的に推進しており、共同持株会社設立後も引き続き強力で推進していく予定です。

1) 図書館業務受託事業におけるインフラの共有による効率化とサービス品質の向上

丸善及びTRCの図書館業務受託事業における、蔵書の整備・装備や点検・再配架、書誌データの遡及入力等の付帯業務に係るインフラをTRCの書誌データベース「TRC MARC」を基盤とした高度なノウハウを採用する等により共通化し、またDNPの有するeラーニングのノウハウ並びにTRCが主催するライブラリー・アカデミー等を利用したスタッフの教育・研修制度を共通化する等により、当該業務の効率化・コスト削減を図ります。

2) 大学向け書籍販売事業の強化

丸善が強みをもつ大学向け書籍販売事業において、TRCが図書館向け書籍販売事業において実績を持つ新刊書籍のカタログ販売や受発注システムなどの仕組みを採用する等により、顧客利便性の向上や営業体制の効率化を図ります。

(3) 共同持株会社の目指す利益水準

本株式移転による業績への影響の見通しにつきましては、前述の経営統合推進委員会において、経営統合後の共同持株会社グループの業績見通し及び中期経営計画等について検討し、決定次第お知らせいたします。

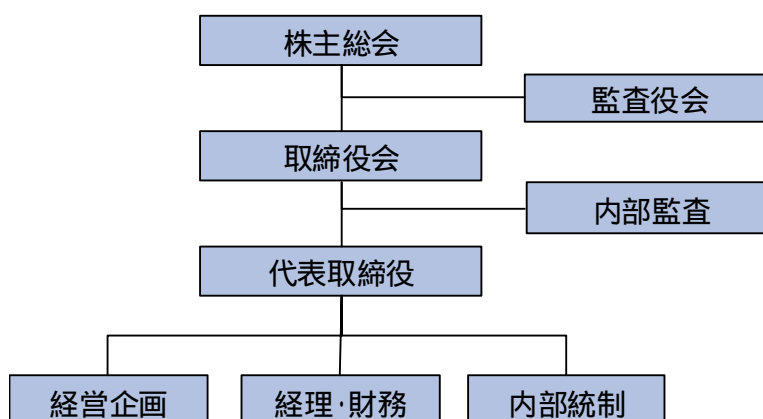
なお、共同持株会社グループとして、統合後3年目にあたる平成25年1月期において連結売上高1,640億円、連結営業利益50億円を達成することを目指しております。なお、当該連結売上高及び連結営業利益には、ジュンク堂の同決算期における売上高及び営業利益の見込みは含まれておりません。

(4) 丸善、ジュンク堂及びDNPの事業協力

平成21年9月29日付「丸善株式会社、株式会社ジュンク堂書店及び大日本印刷株式会社の三社による業務提携に関するお知らせ」にて別途開示しておりますとおり、丸善、ジュンク堂及びDNPは、本日付で「業務提携契約書」を締結し、今後、業務提携を進めてまいります。また、丸善、ジュンク堂及びDNPは共同持株会社設立後においても業務提携を推進していく予定です。なお、ジュンク堂の概要については、上記のお知らせをご参照ください。

(5) 経営統合の推進体制

1) 共同持株会社の組織体制 (予定)



2) 経営統合推進委員会

上記、経営統合推進委員会を適宜開催し、経営統合に必要な事項を協議してまいります。

以上

上記についてのお問合せは、下記までお願いいたします。

【お問い合わせ先】

丸善株式会社 経営企画本部 経営企画室 野村、浦、川澄

TEL: 03-3272-0526 FAX: 03-3272-7265